

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月7日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	2,036,801	2,290,535	584,262	683,407	3,152,332
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△ 32,355	130,324	△ 52,002	△ 5,830	102,450
四半期純利益額又は四 半期(当期)純損失額 (△) (千円)	△ 356,693	42,364	11,715	△1,590	△228,838
純資産額 (千円)	—	—	1,315,668	1,502,806	1,479,064
総資産額 (千円)	—	—	4,165,964	4,573,487	4,323,361
1株当たり純資産額 (円)	—	—	134.43	153.58	151.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(△は 損失) (円)	△ 36.44	4.33	1.20	△0.16	△23.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.6	32.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,946	39,049	—	—	661,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,745	△291,999	—	—	68,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 629,956	177,711	—	—	△811,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	227,004	155,134	230,373
従業員数 (名)	—	—	145	142	143

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第75期第3四半期連結会計期間及び第76期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期第3四半期連結累計期間及び第76期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	142(15)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	142(15)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	334,017	—
東日本	356,905	—
海外	184,953	—
合計	875,875	—

(注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。

2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	268,607	—
東日本	287,479	—
海外	127,319	—
合計	683,407	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	128,245	21.9	183,384	26.8
株山善	88,313	15.1	94,676	13.9
前田機工(株)	62,100	10.6	72,273	10.6

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出、生産の増加等により一部持ち直しの動きがみられましたものの、急速に進行した円高の影響やデフレ基調の継続に加えて、政策効果の縮小等により、依然として厳しい状況下で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力に推進してまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第3四半期連結会計期間における売上高は作業工具類が4億4千6百万円、機器類が2億3千6百万円の計6億8千3百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費の削減に努めたものの、売上高の鈍化が大きく響いたため、営業利益は1千万円の損失（前年同期は4千2百万円の営業損失）、経常利益は5百万円の損失（前年同期は5千2百万円の経常損失）となりました。

また、保有株式の価格上昇による投資有価証券評価損戻入益5百万円等の計上をしましたが、四半期純利益は1百万円の損失（前年同期は1千1百万円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、土木・建設関連における本格的な回復が見込めない状況の中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は5億5千6百万円となりました。その内訳は、西日本全体が2億6千8百万円、東日本全体が2億8千7百万円であり、前年同期をやや上回りました（前年同期比18.9%増）。

一方、海外におきましては、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が伸び悩んだものの、アジア市場を中心に作業工具類及び機器類の販売が好調に推移したことにより、輸出合計は1億2千7百万円であり、前年同期をやや上回りました（前年同期比9.2%増）。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、45億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の減少1億4千万円等がありましたが、流動資産においてはたな卸資産の増加1億8千3百万円等によるものであり、固定資産においては土地の増加4億3千2百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、30億7千万円となり前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少4千3百万円、短期借入金の減少5千2百万円等がありましたが、固定負債において長期借入金の3億1千5百万円等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、15億2百万円となり前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の減少7千8百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の5千9百万円等の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億5千5百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ6千2百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、未払人件費の減少3千1百万円、たな卸資産の増加6千7百万円、仕入債務の減少2千4百万円等により、資金はマイナス6千4百万円（前年同期はプラス1億5千1百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により5千2百万円の収入を得たこと等により、資金はプラス4千6百万円（前年同期はプラス4千8百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純増5千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済に6千4百万円、配当金の支払に2千7百万円等を支出したことにより資金はマイナス4千4百万円（前年同期はマイナス1億9千1百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15,986千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設計計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,927,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,727,000	9,727	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	9,727	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,927,000	—	1,927,000	16.45
計	—	1,927,000	—	1,927,000	16.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	157	167	157	164	166	169	171	190	194
最低(円)	148	140	144	154	150	151	159	167	179

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,134	230,373
受取手形及び売掛金	862,111	999,929
商品及び製品	801,875	682,117
仕掛品	276,536	215,097
原材料及び貯蔵品	236,542	234,512
その他	35,194	41,687
貸倒引当金	△1,200	△1,800
流動資産合計	2,366,193	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,339	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	92,177	106,801
工具、器具及び備品（純額）	27,557	31,333
土地	740,390	308,186
リース資産（純額）	18,783	18,489
建設仮勘定	17,996	1,108
有形固定資産合計	※1, ※2 1,017,246	※1, ※2 595,039
無形固定資産	48,661	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,005,989	※2 1,146,424
その他	136,147	150,059
貸倒引当金	△750	△4,678
投資その他の資産合計	1,141,386	1,291,805
固定資産合計	2,207,293	1,921,444
資産合計	4,573,487	4,323,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,181	573,797
短期借入金	1,424,985	1,477,904
未払法人税等	568	1,421
賞与引当金	19,161	28,522
未払金	66,891	93,986
未払費用	27,103	34,734
その他	35,352	30,463
流動負債合計	2,104,244	2,240,831
固定負債		
長期借入金	530,003	214,330
長期未払金	59,811	48,555
リース債務	35,953	34,846
繰延税金負債	49,671	36,069
退職給付引当金	270,091	267,364
資産除去債務	18,605	—
その他	2,300	2,300
固定負債合計	966,436	603,465
負債合計	3,070,681	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,232,503	1,268,431
自己株式	△507,923	△507,688
株主資本合計	1,492,960	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,846	△50,058
評価・換算差額等合計	9,846	△50,058
純資産合計	1,502,806	1,479,064
負債純資産合計	4,573,487	4,323,361

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,036,801	2,290,535
売上原価	1,321,921	1,428,656
売上総利益	714,879	861,878
販売費及び一般管理費	※1 760,038	※1 754,494
営業利益又は営業損失(△)	△45,158	107,384
営業外収益		
受取利息	3,588	2,965
受取配当金	21,856	18,446
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
その他	18,329	8,148
営業外収益合計	54,697	36,930
営業外費用		
支払利息	13,502	9,911
投資有価証券売却損	25,207	—
保険解約損	—	3,907
その他	3,185	171
営業外費用合計	41,895	13,990
経常利益又は経常損失(△)	△32,355	130,324
特別損失		
投資有価証券評価損	276,599	67,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	276,599	85,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308,955	44,717
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,353
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,738	2,353
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△356,693	42,364

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	584,262	683,407
売上原価	388,829	443,829
売上総利益	195,432	239,578
販売費及び一般管理費	※1 237,488	※1 250,428
営業損失(△)	△42,056	△10,849
営業外収益		
受取利息	1,182	935
受取配当金	4,863	4,153
投資有価証券売却益	—	2,087
その他	3,675	1,233
営業外収益合計	9,721	8,409
営業外費用		
支払利息	4,073	3,387
投資有価証券売却損	15,584	—
その他	9	2
営業外費用合計	19,667	3,390
経常損失(△)	△52,002	△5,830
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	64,493	5,024
特別利益合計	64,493	5,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,491	△805
法人税、住民税及び事業税	775	784
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	775	784
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,715	△1,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308,955	44,717
減価償却費	61,625	53,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	386	△4,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,722	2,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,957	△9,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△25,444	△21,411
支払利息	13,502	9,911
有価証券売却損益(△は益)	14,284	△7,370
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	2,688	2
投資有価証券評価損益(△は益)	276,599	67,300
保険解約損益(△は益)	—	3,907
売上債権の増減額(△は増加)	221,525	137,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	240,818	△183,226
仕入債務の増減額(△は減少)	20,413	△43,615
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,917	△3,674
その他	△17,011	△30,272
小計	453,833	31,184
利息及び配当金の受取額	24,891	20,906
利息の支払額	△13,235	△9,735
法人税等の支払額	△2,541	△3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,946	39,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,265	△463,253
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△1,500
投資有価証券の売却による収入	242,535	166,676
保険積立金の積立による支出	△72,686	△1,992
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	247	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,745	△291,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△272,970	△207,246
配当金の支払額	△48,810	△75,628
リース債務の返済による支出	△7,904	△9,178
自己株式の純増減額(△は増加)	△270	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,956	177,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,263	△75,238
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 227,004	※1 155,134

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ69千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,375千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,485,814千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
土地 680,893千円	土地 248,689千円
投資有価証券 327,234千円	投資有価証券 342,527千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当賞与 277,360千円	給与手当賞与 288,116千円
賞与引当金繰入額 5,846千円	賞与引当金繰入額 8,408千円
退職給付費用 13,529千円	退職給付費用 10,485千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当賞与 87,293千円	給与手当賞与 91,685千円
賞与引当金繰入額 7,995千円	賞与引当金繰入額 8,116千円
退職給付費用 1,773千円	退職給付費用 4,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 227,004千円	現金及び預金勘定 155,134千円
現金及び現金同等物 227,004千円	現金及び現金同等物 155,134千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,713,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,927,530

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,357	3	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	59,820	8,254	29,086	19,471	116,633
II 連結売上高(千円)					584,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	1.4	5.0	3.3	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・インドネシア・インド・マレーシア・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	206,269	34,523	125,733	76,659	443,185
II 連結売上高(千円)					2,036,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	1.7	6.2	3.8	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	825,192	989,530	475,812	2,290,535	—	2,290,535	2,290,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,041	△25,041	—	—	—	—	—
計	850,233	964,489	475,812	2,290,535	—	2,290,535	2,290,535
セグメント利益	11,143	36,487	59,753	107,384	—	107,384	107,384

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	263,869	292,218	127,319	683,407	—	683,407	683,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,738	△4,738	—	—	—	—	—
計	268,607	287,480	127,319	683,407	—	683,407	683,407
セグメント利益又は損失 (△)	△5,673	△11,992	6,816	△10,849	—	△10,849	△10,849

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	530,003	516,942	13,060	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものはないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
153.58円	151.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△356,693	42,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△356,693	42,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,787	9,785

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 1.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,715	△1,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,715	△1,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,787	9,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 29,357千円
- ② 1株あたりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月14日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月4日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。